

第2期新潟市介護人材確保戦略の策定について

1. 戦略の目的

第8期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要（厚生労働省）によると、2025年（令和7年）の介護需要を満たすには、新潟県内で年間約600人（常勤換算）ずつ増加させる必要があるとされており、新潟市では約310人（常勤換算）介護人材を確保する必要がある。

現行の戦略期間は令和3年4月1日から令和6年3月31日となっており、第8期新潟市地域包括ケア計画同様、令和5年度が改定年度となる。上位計画である第9期地域包括ケア計画の作成と並行しながら、行政・事業者・養成校の役割・取組を明確にした第2期戦略の策定を行い、令和6年度以降も着実に介護人材確保の取組を進めていく。

2. 戦略の内容

(1) 本市の介護人材の現状と課題

本市における介護人材を取り巻く現状分析を行う。介護人材実態調査から、現状の介護人材数を把握し、将来必要になる人材の推計を行う。

現状の把握から見える本市の課題洗い出しを行う。その際、行政・事業者・養成校それぞれにおける課題を見出す。

(2) 本市の目標

本市で将来必要になる介護人材数の目標を設定する。

(3) 事業者・養成校・行政の役割と取組

それぞれの役割と具体的な取組方針を整理し、事業（取組）レベルの目標を設定する。

目標値設定について

事業者	<ul style="list-style-type: none"> ICTや介護ロボットの導入率 「特定業務のみ勤務する職員」を採用している事業所の割合 外国人介護人材の受入人数 処遇改善加算取得率 	
養成校	<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士養成校への入学者数（見込み） 福祉系学部、学科への入学者数（見込み） 介護福祉士養成校から介護業界への就職数（見込み） 福祉系学部、学科から介護業界への就職数（見込み） 	
行政	<ul style="list-style-type: none"> 医療と介護の出前スクール 介護福祉士養成校、介護事業所表彰 介護施設見学会 介護支援ボランティア事業 担い手の養成研修 	<ul style="list-style-type: none"> 処遇改善加算取得促進セミナー 外国人介護人材セミナー 介護職員などを対象にした研修 介護職員等キャリアアップ支援事業 新潟市介護人材確保対策協議会

3. 戦略の策定スケジュール

年	月	内容
R5	4月	R5 介護人材実態調査実施
	7月	<u>第1回協議会開催</u> ・進捗確認（R4実績・R5目標・R6以降 事業（案）提示）
	12月	<u>第2回協議会開催</u> ・第2期戦略素案提示
	3月	<u>第3回協議会開催</u> ・確定案提示 ・R6 事業提示
R6	4月	令和6年4月1日 第2期介護人材確保戦略策定

4. 第9期介護保険事業計画の基本指針（案）について

○市町村介護保険事業計画の作成に関する基本的事項

地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上の推進等

介護人材を確保するため、処遇の改善、人材育成への支援、職場環境の改善による離職防止、外国人材の受入環境整備などの取組を総合的に実施

- (1) ケアマネジメントの質の向上及び介護支援専門員の人材確保に取り組む
- (2) 地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備や人材確保の観点から、共生型サービスの活用も重要である
- (3) 都道府県と連携しながら新規介護人材の確保及び介護人材の定着支援（特に外国人材の確保・定着に当たっては、多文化共生や日本語教育等の担当部局と連携にも十分留意すること。）を両輪で進め、子供から高齢者まで幅広い世代の地域住民に対して介護現場の魅力を発信し、介護職場のイメージを刷新していく
- (4) ハラスメント対策を含めた働きやすい環境づくりに向けた取組の推進を行う